

市民エネルギーちば株式会社 メディア掲載一覧 (2023年9月～)

掲載メディア		時期	種類
「ニッポン！未来エネルギー応援団」	テレビ東京	2025年5月	TV
「地球クライシス 第12弾」	BS朝日	2025年3月	TV
台湾公共テレビ「われわれの島」	公共電視文化事業基金会	2025年1月	配信
「気候変動を食い止めろ！」	NHK	2024年11月	TV
読売新聞	読売新聞社	2024年9月	記事
朝日新聞GLOBE+	朝日新聞社	2024年5月	記事
チイコミ、Yahoo!ニュース 記事掲載	地域新聞社	2024年4月	記事(チイコミ) 記事(Yahoo)
朝日新聞デジタル版	朝日新聞社	2023年12月	記事
POPEYE Web記事掲載	マガジンハウス社	2023年11月	記事
「今周刊」 記事掲載	今周刊	2023年10月	記事
「あおぞら銀行」 記事掲載	あおぞら銀行	2023年9月	記事
「ELEMENIST」 記事掲載	トラストリッジ社	2023年9月	記事(前編) 記事(後編)

市民エネルギーちば株式会社 メディア掲載一覧 (2022年10月~2023年9月)

掲載メディア		時期	種類
「WWD JAPAN」記事掲載	INFASパブリケーションズ	2023年9月	記事
「ロンハーマン」記事掲載	サザビーリーグ社	2023年8月	記事
「季刊地域54」連載記事7回目	農文協	2023年7月	書籍
「ELEMENIST」記事掲載	トラストリッジ社	2023年5月	記事
「電波新聞」	電波新聞社	2023年5月	記事
「Madame Figaro」記事掲載	CCCメディアハウス社	2023年4月	記事
「電気新聞」	一般社団法人日本電気協会	2023年4月	記事
「季刊地域53」連載記事6回目	農文協	2023年4月	書籍
「農業協同組合新聞」記事掲載	農協協会	2023年3月	記事
「BAYFM」記事掲載	ベイエフエム	2023年3月	記事
「マネジメントスクエア」2023年2月号	ちばぎん総合研究所	2023年2月	書籍
「スーパー」チャンネル」	テレビ朝日	2023年1月	TV
「季刊地域52」連載記事5回目	農文協	2023年1月	書籍
「ロンハーマン」記事掲載	サザビーリーグ社	2023年1月	記事
「首都圏ネットワーク」「おはよう日本」	NHK	2022年11月	TV 記事
「SPUR（シュプール）」2023年1月号	集英社	2022年11月	書籍
「季刊地域51」連載記事4回目	農文協	2022年10月	書籍

市民エネルギーちば株式会社 メディア掲載一覧 (2021年9月~2022年10月)

掲載メディア		時期	種類
「読売新聞」	読売新聞社	2022年10月	記事
「毎日新聞」	毎日新聞社	2022年8月	記事
「DEAL」	DEAL編集部	2022年7月	フリーペーパー
「季刊地域50」連載記事3回目	農文協	2022年7月	書籍
「地上」	一般社団法人 家の光協会	2022年7月	書籍
「PVeye」	ヴィズオンプレス社	2022年6月	書籍
「季刊地域49」連載記事2回目	農文協	2022年4月	書籍
「朝日新聞」	朝日新聞社	2022年2月	記事
「朝日新聞」	朝日新聞社	2022年1月	記事
「季刊地域48」連載記事1回目	農文協	2022年1月	書籍
「気候変動アクション環境大臣表彰」パンフレット掲載	環境省	2021年12月	パンフレット
「日本海新聞」	新日本海新聞社	2021年10月	記事
「愛媛新聞」	愛媛新聞社	2021年10月	記事
「ロンハーマン」記事掲載	サザビーリーグ社	2021年10月	記事
「サステナブル・ブランドジャパン」記事掲載	Sustainable Brands Japan	2021年10月	記事
「季刊地域47」	農文協	2021年10月	書籍
「エコネットワークス」記事掲載	エコネットワークス社	2021年9月	記事

市民エネルギーちば株式会社 メディア掲載一覧 (2020年12月~2021年8月)

掲載メディア		時期	種類
「FASHIONSAP」記事掲載	レコオーランド社	2021年8月	記事
「WWD JAPAN」記事掲載	INFASパブリケーションズ	2021年6月	記事
「季刊地域」	現代農業者	2021年6月	記事
「令和2年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金」優良事例掲載	経済産業省	2021年6月	事例掲載
「魂の発電所」	徳間書店出版	2021年3月	書籍
「日本食糧新聞」	日本食糧新聞	2021年5月	記事
高等学校 教科書用 「詳述公共」	実教出版	2022年 予定	教科書
「エコシステム」記事掲載	日本生態系協会	2021年5月	記事
SOLAR ENERGY MAGAZINE 「タイヨウノチカラデキレイナデンキ」	インリー・グリーンエナジージャパン	2021年5月	記事
「はかって、へらそうCO2 1.5℃大作戦 へらす編」	さ・え・ら書房	2021年4月	書籍
「教えて！パタゴニアさん」	WWDJAPAN.com	2021年3月	記事
地域情報誌「船橋よみうり」	船橋よみうり	2021年1月	記事
「Net IB News」	経済・企業ニュースサイト	2020年12月	記事

市民エネルギーちば株式会社 メディア掲載一覧 (2019年9月～2020年10月)

掲載メディア		時期	種類
「SOLAR JOURNAL」	アクセスインターナショナル	2020年10月	記事
「日本経済新聞」	日本経済新聞	2020年8月	記事
「創省蓄エネルギー時報」	エネルギージャーナル社	2020年7月	記事
NHK出演 (2020年7月28日～7月31日)	NHK	2020年7月	TV
「営農型太陽光発電 取組支援ガイドブック」	農林水産省	2020年4月	取組事例
「農業経営者」	農業技術通信社	2020年3月	記事
「アーシストCafe 緑のコトノハ」	BS朝日	2019年12月	TV
「市民発電所台帳2019」	NPO法人市民電力連絡会	2019年12月	記事
オンライン広報誌「エコジン」	環境省	2019年12月	省庁関係
「ハーバー・ビジネス・オンライン」	扶桑社	2019年11月	記事
「農民」	食民運動全国連合会	2019年12月	記事
「毎日新聞」	毎日新聞	2019年11月	記事
「首都圏ネットワーク」	NHK	2019年11月	TV
「新エネルギー新聞」	新農林社	2019年11月	記事
「ちいき新聞 姉崎・袖ヶ浦版」	地域新聞社	2019年10月	記事
「新エネルギー新聞」	新農林社	2019年9月	記事
「川崎商工会議所 会報誌」	川崎商工会議所	2019年9月	記事

市民エネルギーちば株式会社

メディア掲載一覧 (2018年3月~2019年9月)

掲載メディア		時期	種類
「農業経営者」	農業技術通信社	2019年9月	記事
「創」	創出版	2019年8月	記事
「Rooftop」	ロフトプロジェクト	2019年7月	記事
新聞「農民」	農民運動全国連合会	2019年6月	記事
「農業経営者」	農業技術通信社	2019年6月	記事
「日刊ゲンダイ」	日刊現代	2019年5月	記事
「日本農業新聞」	日本農業新聞	2019年5月	記事
「広報そうさ」	匝瑳市	2019年4月	記事
「新エネルギー新聞」	新農林社	2019年3月	記事
「千葉日報」	千葉日報	2019年2月	記事
「週刊エコノミスト」	毎日新聞出版	2019年1月	記事
「AERA dot.」	朝日新聞出版社	2019年1月	記事
「アースジャーナル」	アクセスインターナショナル	2018年11月	記事
「創省蓄エネルギー時報」	エネルギージャーナル社	2018年11月	記事
「農業経営者」	農業技術通信社	2018年12月	記事
「東京新聞」	中日新聞東京本社	2018年11月	記事
「東京新聞」	中日新聞東京本社	2018年3月	記事

市民エネルギーちば株式会社 メディア掲載一覧 (2015年7月~2017年12月)

掲載メディア		時期	種類
「スマートジャパン」	アイティメディア	2017年12月	記事
「千葉日報」	千葉日報	2017年9月	記事
「東信ジャーナル」	東信ジャーナル社	2017年9月	記事
「日本経済新聞」 電子版	日本経済新聞	2017年5月	記事
「朝日新聞」 天声人語欄	朝日新聞出版社	2017年5月	記事
「Agrio」	時事通信社	2017年5月	記事
「朝日新聞」	朝日新聞出版社	2017年4月	記事
「新エネルギー新聞」	新農林社	2017年4月	記事
「農機新聞」	新農林社	2017年4月	記事
「千葉日報」	千葉日報	2017年4月	記事
「読売新聞 千葉版」	読売新聞	2017年4月	記事
「東京新聞」	中日新聞東京本社	2017年4月	記事
「農民」	食民運動全国連合会	2017年2月	記事
「新エネルギー新聞」	新農林社	2016年4月	記事
「グリーンズ千葉便り」	NPO法人グリーンズ	2015年8月	記事
「YesSPA！（エンスパ）」	扶桑社	2015年7月	記事

市民エネルギーちば株式会社

メディア掲載一覧 (2014年1月~2015年4月)

掲載メディア		時期	種類
「千葉テレビ」	千葉テレビ	2015年4月	TV
「amema TV」	テレビ朝日	2015年4月	TV
「株経ONLINE」	みんなの株式	2015年4月	記事
「スマートジャパン」	アイティメディア	2015年4月	記事1 記事2
「グリーンズ」	NPO法人グリーンズ	2015年4月	記事
「朝日新聞 千葉版」	朝日新聞出版社	2015年3月	記事
「読売新聞 千葉版」	読売新聞	2015年3月	記事
「だより ーつながれ ひろがれー」 広報誌	NPO環境パートナーシップちば	2015年1月	記事
「新エネルギー新聞」	新農林社	2014年12月	記事
「リレーエッセイ」	ご当地エネルギー協会	2014年12月	記事
「Greenz.jp」	NPO法人グリーンズ	2014年12月	記事
「のんびる」	パルシステム生活協同組合連合会	2014年10月	記事
「東京新聞」	中日新聞東京本社	2014年2月	記事
「あさひふれんど千葉」	あさひふれんど千葉	2014年1月	記事

令和3年度 気候変動アクション 環境大臣表彰

パンフレット掲載 ～ 環境省 ～



Minister of the Environment

令和3年度

気候変動アクション大賞

市民エネルギーちば
先進導入・積極実践部門
【大賞】

先進導入・積極実践部門

環境負荷最小の再エネ【ソーラーシェアリング】と有機農業の融合による地域再生

市民エネルギーちば株式会社

【住所】〒289-2106 千葉県匝瑳市飯塚 1037-1 【TEL】 0479-85-6760
【URL】 <https://www.energy-chiba.com/>

活動概要

緩和・適応分野

取組の概要

耕作放棄地を利用し、太陽光発電とその設備下で不耕起栽培による営農をすることで、CO₂の吸収、土中炭素量増加、雇用の創出にも貢献している。化学肥料・農薬を使用せず、農機具はBDFや太陽光発電による電力を使用している。

気候変動対策としての貢献度

7年間で3MWの設備を設置して当エリア内の電気に関しては100%の再エネ化を実現できた。また、災害停電時の電力供給協定を匝瑳市と締結し、無料で地域住民に再エネ電力を提供している。「農業」と「発電」で土地を活用することで経済密度を高め、経済合理性を導き出し持続可能な経済自立性を確立した、全国に波及する地域モデルを構築している。

期待される波及効果

匝瑳市の人口減少率は、現在も歯止めがかかっていないが、当地事例が取り上げられるなどソーラーシェアリングのメッカとして注目が高まってきており、当圏和地区に関して言えば、この7年間で多くの新規住民を受け入れ雇用を創出してきた。また、「アグリバレー」構築で有名な宮崎県新富町のソーラーシェアリング導入プロジェクトをはじめとして、その他複数の地域深耕型ソーラーシェアリング導入にかかわっております。

創新的要素

再エネ・有機農業・雇用・人口減少などを別々・単体の問題としてとらえるのではなく、全てを繋がった問題として捉えて解決を進めており、地域事例として全国の模範となるべくありとあらゆる角度から環境に配慮した活動を実施している。また、発電事業者やステークホルダーだけが利益を得るのではなく、農村経営全体からの視点で未来的で希望あるインフラ事業として地域モデルを構築している。

今後の計画、持続的な展開の展望

【地域内再エネ電力供給網の構築】

経産省のマイクログリッド事業に採択され、共同申請者であるエネオスホールディングス㈱と協力して、まずは非常時の地域内の再エネ電力網を構築。今後は通常時も含めた地域内電力網を構築していく予定。エリア内だけでなく匝瑳市全体としての再エネと食料自給率100%実現する。



不耕起と有機栽培の麦収穫→六次化/雇用創出



都市と農村を繋ぐソーラーシェアリング取組景

令和2年度 ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金

優良事例掲載 ～ 経済産業省 ～

令和2年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金における事例紹介④

市民エネルギーちば株式会社(連携企業1:株式会社ガリレオ、連携企業2:株式会社アグリツリー)

事業名:ソーラーシェアリングバリューチェーン協働システムの構築

POINT	DX活用により、3社が協業したソーラーシェアリングの導入・設計・施工をシームレスに実現 3社が協力し、立体的バリューチェーンネットワークを構築したことにより、業務効率を向上させ、飛躍的なコスト削減を実現。 3社協働により販売シェアを拡大、さらに歴史の浅いソーラーシェアリング業界の活性化をめざす。
経営上の課題	ソーラーシェアリングは、農地に支柱を立てて営農を継続する太陽光発電設備システムである。菅首相の脱炭素社会の実現に関する宣言を受け、河野大臣のタスクフォース、並びに環境省・農水省においてもクローズアップされてきている。企業活動を再生エネルギーで賄うRE100の流れも加わり、社会的にも経済的にもソーラーシェアリングに対するニーズが日に日に高まっているものの、それほど市場が伸びていないのが実情である。本システムは農業と建設の両面に秀でたプロデューサーの存在が不可欠であるが、ソーラーシェアリング業界に十分なノウハウを持つ事業者はまだ存在していないことが課題である。
実施した補助事業	独自の強みを持つソーラーシェアリング業界トップ3社が連携することでシナジーを発揮して、ソーラーシェアリング事業の導入から施工までの一気通貫のシステムを構築した。新規顧客がソーラーシェアリングを検討するための、シミュレーターから各種手続きの支援システムについては、ガリレオが担当。アグリツリーは見積もりから設計、資材調達システムのシステム化を担当。更に市民エネルギーちばが施工からメンテナンスまでの業務のシステム化を担当した。
本事業実施の成果	3社は、それぞれ千葉県、長野県、福岡県の企業である。対面でのコミュニケーションが難しい状況下において、毎週のWEBオンライン会議での打合せを通じ、協働して物事を進めていくノウハウが蓄積できた。 - 資材一括購入、施工の標準化による施工単価の低減も進み、施工コスト・発電コストの費用対効果を高めるための基盤が構築できた。 - 本来であれば数年はかかるシステム構築を、補助金を活用することで1年足らずで実現することができた。更には残課題に対して、前倒しでリソースを割り振ることができた。
今後の展望	日本がめざすカーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に貢献することを目指している。ロードマップとして、1年後には、システムを立ち上げ、3社で運用を行っていく。2年後には、調整・メンテナンス等のブラッシュアップをしていき、他企業が参画できるように改良していく。3年後には7社追加の10社での運用体制をめざす。4年後以降はソーラーシェアリングだけでなく、屋根置き太陽光発電に適用できるシステム改良と運用を計画している。また、遠隔地での展開も視野に入れ、全国各地の施工業者様との連携するためのしくみ作りに向けた取り組みにも挑戦していく計画である。



出典：経済産業省 令和3年度ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金 ホームページ
https://www.ntdata-strategy.com/assets/pdf/r3tousyo-monohojio/r3_jirei.pdf

【5月26日（水）開催】令和3年度 ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金 説明会



令和2年度採択事業

市民エネルギーちば 様

“『ソーラーシェアリング』バリューチェーン協働システムの構築”

市民エネルギーちば株式会社

代表取締役 東 光弘様

株式会社ガリレオ 代表取締役 合原 亮一 様

株式会社アグリツリー 代表取締役 西 光司 様

高等学校 教科書用 「詳述 公共」 掲載

2022年度予定



文部科学省検定済み教科書
7 実教「公共」703
高等学校公民科用

詳述 公共

中村達也
宮崎吾郎
柘植尚則
宇野重規
飯沼浩二
荒川章義
石田 淳
廣瀬弘毅

実教出版



実況出版社 文部科学省検定済み教科書

minar 地域社会の課題と取り組み

少子高齢化による人口減少や多文化社会、災害への対応など日本の地域社会の現状は楽観を許さない。地域社会の問題にどのように取り組むべきだろうか。

QR 3

5年を基準とした
少子化の減少率

- 0～10%未満
- 10～20%未満
- 20～30%未満
- 30～40%未満
- 40%以上

東京都は+0.7%

全国平均16.3%減

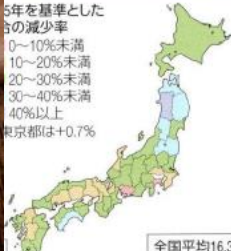
2045年の都道府県別将来推計人口 国立
保障・人口問題研究所資料による。

▶少子高齢化と人口減少

日本の地域社会は、少子高齢化が進むな
その現状は厳しさを増している。大幅
に人口が減少し(1)、共同生活の維持すら
困難になる「限界集落」が問題になる一方、
大都市圏やその周辺でも高齢者が急速に増
加している。今後、生産活動に従事する人
口が減少し、医療や介護において人材不足
が生じることが予測されている。

▶農業とエネルギーの融合―千葉県匝
瑒市の取り組み

地域の住民たちが自らの地域課題に取り
組んだ例として、千葉県匝瑒市飯塚地区に
おけるソーラーシェアリング(営農型太陽
光発電)の事例がある。少子高齢化が進ん
だこの地域では、農業が続けられず荒地に
なってしまった耕作放棄地が増えていた。
そこで地権者から土地を賃貸し、畑に太陽
光が届く形の太陽光パネルを設置して、発
電を開始した。パネルの下では、地元の若




農地に設置した太陽光パネル 千葉県、匝
瑒市。

手農家からなる農業生産法人が耕作を請負
い、大豆や麦を育てている(2)。

この事業によって、ソーラーシェアリン
グとしては日本最大規模の太陽光発電をお
こなうとともに、耕作放棄地を緑の農地へ
と転換することに成功した。売電収入の一
部は、地権者への借地料や耕作請負いの委
託料のほか、地域の「村づくり協議会」にも
支払われ、新規の移住者対策や、新規就農
支援、さらには都市と農村との交流活動な
どに使用されている。ソーラーシェアリン
グによって、自然エネルギーだけでなく、
野菜や稲用までも生み出しているのが、こ
の取り組みの特徴である。

▶若者が移住する島―島根県の出土町
の取り組み

島根県の出土町は、本土から約60キロ離
れた隠岐諸島の一つ、中ノ島にある(3)。
離島というハンデにもかかわらず、海士町
では大胆な1ターン(地域にのっとる)のな

各種新聞記事掲載

日本経済新聞

記事利用について

パブル崩壊、メガソーラー救え 農業＋売電の営農発電
2017/5/16 6:30 | 日本経済新聞 電子版

農地に太陽光発電パネルを設置し、農作物を育てながら発電する「営農発電」が注目を集めている。国内ではメガソーラー（大規模太陽光発電所）の好適地が減り、電力の買い取り価格も低下。「パブル崩壊」ともいわれるが、千葉県では営農発電によるメガソーラーが登場した。農業＋売電の組み合わせで、太陽光ビジネスに再び日は昇る。

■パネルの高さは2～3m 下で農機の利用も可能

千葉県匝瑳（そうさ）市に3月下旬、一風変わった太陽光発電所が登場した。



高さのある太陽光パネルの下で大豆や麦を栽培する（千葉県匝瑳市）

建設地は農地だ。パネルは地上2～3メートルと通常より高い位置に骨組みで固定してある。パネルの下で農機を使うことも可能だ。面積は東京ドームの3分の2（約3万2千平方メートル）に相当。パネルは横幅が短いスリムタイプで、しかも十分な隙間をあけて設置してある。この隙間により、パネルの下

の農地にも日照が十分に行き渡る仕組みだ。

2017年5月16日 日本経済新聞 電磁版



2020年8月26日 日本経済新聞



2017年4月4日 読売新聞 千葉版

千葉

CHIBA
CHIBA BROADCASTING CO., LTD.



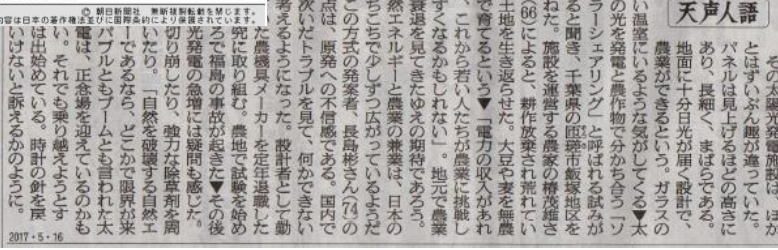
太陽光発電所の
収穫祭にきわう

ソーラーパネルの下で農作物を育てながら発電する「営農発電」が注目を集めている。国内ではメガソーラー（大規模太陽光発電所）の好適地が減り、電力の買い取り価格も低下。「パブル崩壊」ともいわれるが、千葉県では営農発電によるメガソーラーが登場した。農業＋売電の組み合わせで、太陽光ビジネスに再び日は昇る。

2019年11月21日 毎日新聞



2017年4月25日 朝日新聞



2017年5月16日 朝日新聞

官公庁資料掲載

～ 農林水産省 & 環境省 ～

農林水産省

営農型太陽光発電取組支援ガイドブック2020年度版

取組事例2 営農型太陽光発電 × 災害時の非常用電源としての活用

事業実施主体	市民エネルギーちば株式会社(千葉県団摩市)
発電出力	35 kW
下部農地面積	6a、大豆栽培
建設費	1,000万円
発電電力	2万7千kWh/年
送電率	33%
運転開始時期	H26年9月

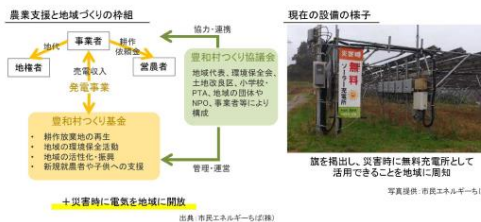
取組概要

- 市民エネルギーちば(株)は、千葉県内の環境と自然エネルギーに関心の高い有志により設立された、営農型太陽光発電と市民発電所設立に特化した事業者。これまで、千葉県団摩市を拠点に、地域主導で環境に配慮した市民発電所作りを展開。
- 団摩市では令和元年9月の台風15号に伴い停電が続いた。停電発生の日から停電が解消するまでの間、自立運転が可能であった市民エネルギーちば(株)の営農型太陽光発電設備で、営農型太陽光発電所では、スマートフォンや携帯電話、PCの無料充電所を開設して地域に提供。口コミ等でこの取組の情報が広がり、150名程度が充電に訪れた。充電所は、市民エネルギーちば(株)と地域の協議会(豊和村づくり協議会)とが急遽相談して共同で運営を行った。



取組経緯

- 後日開催された協議会定例会において、災害時の充電設備の充実やあり方、運営体制について協議がなされた。
- 地区にある全ての営農型太陽光発電設備で、停電時における電気の地域への開放ができるよう設備改修を要すること
- 市や地域の自治組織と協定を結ぶ等、非常時に地域に電気を供給できる運営体制を整えること
- 停電時には地区の発電所で充電ができることを平時から地域に周知すること
- といった方向性を確認し、台風シーズンに備えて具体的な検討を進めている。
- なお、本地区においては、発電事業者が活動収入の一部を地域支援金として地域に還元、基金として積み立て、耕作放棄地の再生や地域の環境保全活動などに活用。停電時の電気の地域への開放に向けての設備改修費用は当該基金から拠出。



営農型太陽光発電設備、充電設備、災害時の非常用電源としての活用

① 周囲の理解を得ること

営農型太陽光発電の取組に当たっては、長期安定的に発電事業を行うため、地域の皆様の理解を得ながら事業を進めていくことが重要です。取組の内容や地域の実態に応じて、地域の皆様と丁寧なコミュニケーションを取りましょう。

実際に取り組んだ方のお話

団摩ソーラーシェアリング株式会社代表の梅茂雄さんは、千葉県団摩市飯塚の閑田地区の未利用地だった土地で営農型太陽光発電に取り組んでいます。梅さんは「地元は美しい丘を誇ってきた地域で、パネルの設置には抵抗感があった。そのため農地の中心部にパネルを設置せず、周辺部を適地とし、そこを農地としてつくりだしていくこととした」とのことです。梅さんは「取組に当たっては行政に相談しつつ、地域の区長や地権者、NPO等に声をかけて進めてきた。『発電事業に取り組みたい地域に長く住んでいる人から『将来どうするんだ』と言われる。一方で現状のままでは地域、農業を維持できない。地域住民の懸念を払拭しながら、未利用地を再生し、地域の活性化を図りたい』と語っています。



② 営農型太陽光発電のための一時転用許可

営農を適切に継続しながら上部で発電設備を設置するためには、農地法に基づく一時転用許可が必要になります。

【制度のポイント】

- ① 発電設備の支柱の基礎部分について、一時転用許可が必要で、一時転用許可期間は担い手が運営する場合や荒廃農地を活用する場合等は10年以内で、それ以外は5年以内です。問題がなければ再許可が可能です。
- ② 一時転用許可に当たり、営農の適切な継続(収量や品質の確保等)が確実か、周辺の営農上支障がないかをチェックします。

年に1回の報告を義務づけ、農産物生産等に著しい支障がある場合には、施設を撤去して復元しなければなりませんので、最初の段階で慎重に計画を立てることが重要です。

一時転用許可制度について、詳しく知りたい方はこちら
→ <https://www.maff.go.jp/j/nousin/noukei/totiryo/einogata.html>

③ その他、営農型太陽光発電に取り組む上での留意点

営農型太陽光発電に取り組む際は、電気事業法に基づく安全対策や都市計画法に基づく開発許可手続き等、関係する法令を遵守する必要があります。

営農型太陽光発電設備の撤去及び処分については、事業終了後に適切な撤去及び処分を行うため、その実行に係る費用を想定した上で独立を行い、その開始時期と終了時期、想定積立金額と毎月の積立金額を明らかにして事業計画を策定しましょう。詳細は「事業計画策定ガイドライン(太陽光発電)」(資源エネルギー庁)を参照の上、「ガイドライン」を遵守してください。

環境省広報誌『エコジン』2019.12-2020.1月号

https://www.env.go.jp/guide/info/ecojin_backnumber/issues/20-01/20-01s/index.html

START! 誰でも参加できる エコな発電所を作りたい...

ソーラーシェアリングの発電所を稼働

市民エネルギーちばが設立したのは、2014年7月。東日本大震災をきっかけに、千葉県内の環境と自然エネルギーに関心の高い有志が市民発電所を作ろうと立ち上がり、設立した。できるだけ環境負荷が小さい発電方法として、太陽光発電と農業を同時に行えるソーラーシェアリングを稼働。同年9月、千葉県団摩市で第一営農型発電所を稼働させた。

GOAL!!! 発電、農業、地域活性化を結ぶ 新たな仕組みが生まれました

持続可能なコミュニティ構築を目指して

SUCCESS HINT! エコであることと ことごとくできる

2019年12月号

各種メディア掲載

■みんなNHK出演（2020年7月28日～7月31日）

みんなエネが、7/28～7/31のNHK番組に出演させていただきました！

□7/28放送

【番組名】「おはよう日本」
（NHK総合・首都圏向け・午前7：45～8：00）

【放送予定日】7月28日（火）

□7/29放送

【番組名】「ひるまえほっと」
（NHK総合・首都圏向け・午前11：05～12：00）

【放送予定日】7月29日（水）※番組内の7～9分程度

□7/30放送

【番組名】「首都圏ネットワーク」
（NHK総合・首都圏向け・午後6：10～7：00）

【放送予定日】7月30日（木）

□7/31放送

【番組名】「花ラジちば」
（NHK-FM・千葉県向け・午前11：05～12：00）

【放送予定日】7月31日（金）※椿が電話生出演

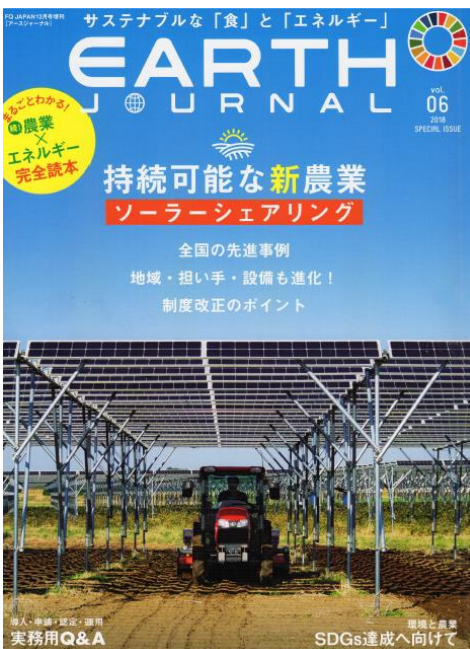
【放送内容】

- ・去年の台風15号の際の“電気の炊き出し”を振り返り
- ・今年動いている更新工事や地域住民との調整（設備利用の指導や蓄電池配備）
- ・自治体との連携（道の駅への設置検討など）の取り組み

※写真：7/11に行われたNHK撮影の様子



2019年12月1日 「アシストCafé 緑のコトノハ」 BS朝日 ホームページより



「アースジャーナル」2018 Vol.06 SPECIL ISSUE
（アクセスインターナショナル）



2021年Summer 「季刊地域」（現代農業者）